



# テクノファ News

No.152

2021年7月20日 発行



## 1. ニュース・ダイジェスト

## 2. 特集：「附属書 SL」の改訂

## 3. 講師インタビュー

## 4. テクノファからのお知らせ

### 1. ニュース・ダイジェスト

ISO.org のニュース記事から

#### ISO 9001 を最大限に活用する

ISO 9001 をサポートする規格が更新されました。

品質、パフォーマンス、効率、および取引関係の改善は、ISO 9001 などの品質マネジメントシステム (QMS) を導入する利点のほんの一部です。QMS の使用を最適化するための具体的な要求事項に焦点を当てた規格が ISO の品質マネジメント規格の最新版に合わせて更新されました。

ISO 10014「品質マネジメント-質の高い結果を得るための組織の管理-財務的及び経済的便益を実現するための指針」は、トップマネジメントを対象としています。この規格は、マネジメントシステム規格の ISO 9000 ファミリーに記載されている品質マネジメントシステムと原則を使用して、経済的な成功を達成するための構造化されたアプローチを採用しています。

この規格を使用すると、パフォーマンスの向上に役立つアクションを実行するために、主要なパフォーマンス指標の傾向を監視およびマネジメントできます。また、リスクを積極的に予測およびマネジメントし、価値を最適化し、ビジネスパフォーマンス改善への構造化されたアプローチの例を提供します。

また、最近更新された ISO 10013「品質マネジメント-文書化された情報に関する指針」は、効果的な品質マネジメントシステムをサポートするために文書化された情報を作成し、維持するためのガイドラインを提供します。ISO 10013 は、法規制の枠組み、利害関係者のニーズと期待、リスクと機会、維持および保持する文書化された情報を計画する際の組織の戦略的方向性など、組織の特定のニーズを考慮に入れます。

改訂版では、セキュリティ対策の改善やプロセスフローを制御するための自動化など、旧版のリリース以降に出現した文書化の進歩も考慮に入れています。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2659.html>

### ISO 9001 の定期レビュー

世界で最も人気のある規格は、今も変わらず「品質」

世界中の何百万もの組織で使用されている、品質の世界標準の基準である ISO 9001「品質マネジメントシステム-要求事項」が、「適合性の保証」を通過しました。

他の ISO 規格と同様に、ISO 9001 は、5 年ごとに定期的な見直しが行われ、規格の有効性や、更新の必要性が判断されます。これは、規格が依然としてグローバルに通用し、ユーザのニーズを満たすものであることを保証するために重要です。

そのために、専門委員会 ISO/TC 176「品質管理及び品質保証」の下で運営されている SC 2 (品質システムを担当する小委員会) は、メンバーとの話し合いや ISO 9001 ユーザ調査を含む多くの活動を行いました。その結果、改訂は不要と結論付け、本規格の利用者は、現行 ISO 9001:2015 によって、改訂された時と変わらず、多くの恩恵を受けることができる、としました。

委員会内の特別タスクフォースは、規格に影響を与える可能性のある市場、またはその他の変更を引き続き評価および監視し、必要に応じて改訂を提案していきます。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2685.html>

### 注目

気候変動に立ち向かうための画期的な規格

2030 年までに CO<sub>2</sub> 排出量をネットゼロにすることは、世界中で抜本的な行動を必要とする野心的な課題です。ISO 規格は、組織や国がこの目標を達成するための効果的な変革を行うための強力なツールであり、革新的な新技術を生み出す触媒の役割を果たすものと考えられてきました。ISO 規格は、国際的なベストプラクティスと明確な用語を詳しく説明することで、イノベーションと卓越性を成長させるための基盤を提供します。

「国際的な行動は気候変動と戦うための鍵です」と、Environmental Coalition on Standards (ECOS)

の事務局長である Justin Wilkes は言います。今年、ECOS は、気候変動と戦うための ISO との密接な協力を始め、この 20 年間の活発な活動を祝っています。

「私たちの地球を守るための基準のために、私たちは団結して、世界中の理解と協力を得る必要があります。協力することで、規格の可能性を最大限に引き出すことができます。また、標準化団体、特にグローバルに幅広い影響力を持つ組織である ISO からのリーダーシップも必要です。」とコメントしています。

CO<sub>2</sub> 排出量の計算、環境への影響の改善、再生可能エネルギーの新技术の開発への貢献など、ISO には、持続可能な未来を形作るのに役立つ何千もの規格があります。それぞれは、ECOS などの幅広い国や組織をまとめる専門家グループによって開発されています。

以下にポイントになる点を紹介します。

### グリーンファイナンス

持続可能な未来を創造し、温室効果ガス排出量を削減するには、多額の投資が必要です。最近設立された専門委員会 ISO/TC 322 (持続可能な金融) は、持続可能な投資市場を促進するのに役立つ規格の作成を担当しています。

その第一弾として、ISO 32210「持続可能な金融のためのフレームワーク：原則及びガイダンス」、ISO 32220「持続可能な金融 – 基本的な概念と主要なイニシアチブ」が開発中です。概念を統合し、業界の一般的な用語と国際的なベストプラクティスおよびガイドラインに同意します。これにより、持続可能な投資に関与する組織が製品をさらに開発し、より多くのプレーヤーが市場に参入できるようにするためのプラットフォームが提供されます。

これらの規格は、最近公開された ISO 14097「温室効果ガス管理と関連活動 – 気候変動に関連する投資と資金調達活動を評価および報告するための原則と要件を含むフレームワーク」を補完するもので、金融機関が自らの行動を評価および報告し、気候目標への貢献の真価を見極めるのに役立ちます。

### 電気自動車

電気自動車 (EV) は、温室効果ガスの排出量削減に大きく貢献しますが、グリッド (電力網)、建物、またはその他のデバイスにエネルギーを戻すことができれば、エネルギー消費量をさらに削減できます。このいわゆる双方向エネルギーフローにより、車両は大型のモバイルバッテリーに匹敵するエネルギー貯蔵として機能することができます。このようにして、車両は建物のエネルギー供給源になるか、エネルギー需要が高いときにグリッドに直接エネルギーを送ることができます。

ISO 15118 シリーズは、EV ドライバーの充電経験を簡素化し、再生可能エネルギー源の変動に対処する上でグリッドを支援することにより、このプロセスを促進します。

### 環境にやさしい繊維

グリーンウォッシュ (見せかけの環境配慮) や誤解のリスクを減らすには、環境側面を説明する共通の言葉を提供することが不可欠です。そしてそれは、繊維産業に必要な不可欠なものです。今後発行される ISO 5157「テキスタイル – 環境側面 – 語彙」は、複雑な繊維業界で透明性と明快さを促進し、より環境に優しい慣行を促進し、サプライチェーンと消費者への信頼を確立するのに役立ちます。

### 冷凍システムとヒートポンプ

ISO 5149 シリーズは、冷凍システムやヒートポンプに関連する安全性や環境問題のための要件を詳しく説明しています。現在、環境にやさしい自然冷媒に重点を置くように更新されています。

そして忘れてはならないのが…

### 環境マネジメント

世界で最も広く使用されている環境マネジメントシステム規格の 1 つである ISO 14001 は、多くの組織が廃棄物、汚染、コストを削減し、パフォーマンスを改善し、環境リスクマネジメントに関連する透明性を高めるのに役立っています。

また、この規格を使用することで、組織は環境への影響が少ないことを実証できるようになり、投資家、顧客、その他の利害関係者からの評価を向上させることができました。これらすべてが、より環境に優しい製品を選択する消費者の増加に貢献し、好循環を生み出しています。

ISO 14001 は、国および地域レベルの政策にも影響を与えています。たとえば、EU の環境管理および監査スキーム (EMAS) が更新され、主要な環境マネジメントシステムとして採用され、欧州の組織は EMAS の登録を容易にできるようになりました。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2679.html>

## 小さなパッケージに最適

### 「中小企業の日」に寄せて

すべての企業が現在のパンデミックの影響を感じていますが、従業員数が 250 人未満の企業は特に大きな打撃を受けています。しかし、零細・中小企業 (MSME・Micro-, Small and Medium-sized Enterprises の略) は私たちの社会のバックボーンを構成しており、企業の 90%、雇用の 70% を占めています。COVID-19 危機を乗り越えるための支援は、毎年 6 月 27 日に開催される「中小企業の日」の今年のテーマです。ISO には、短期および長期的の両方で、中小企業を支援するための幅広いリソースがあります。

国際的なベストプラクティスを提供する多くの ISO 規格は、組織が回復力を高め、プロセスを改善し、より高い効率性を達成するのに役立つように設計されています。それらは、信頼性と受容性を強化するため、新しい市場にアクセスし、

投資を呼び込もうとしている MSME にとって特に役立ちます。

現在の危機に直接関連する新しい公開仕様書 (PAS) は、MSME にとってかなり役立つでしょう。ISO/PAS 45005「労働安全衛生マネジメント- COVID-19 パンデミック下の安全な労働のための一般指針」は、既存の国内ガイドラインと規制を補完しながら、あらゆる規模の組織がパンデミック中の従業員と利害関係者の健康と安全を管理するのに役立ちます。これは、組織が、安全で持続可能な方法で、人々が働き続けることを可能にするように設計されています。

同様に、ISO/PAS 5643「観光および関連サービス-観光業界における COVID-19 の蔓延を減らすための要件とガイドライン」は、宿泊施設、ツアーガイド、ショップ、レストラン等の提供者が、業界に対して安全なサービスを確保し、ウイルスの拡散を防ぐのに役立ちます。スタッフ、観光客、地域社会を保護するための対策を講じて、企業が効果的に運営を継続できるように設計されています。

観光業と同様に、主に MSME で構成されるレストラン業界は、現在のパンデミックの影響を大きく受けています。幸いなことに、クラウドまたは「仮想」キッチンの急増は多くの人にとって生命線であり、「巣ごもり」を余儀なくされたときに宅配の食事を提供できるようになりました。このため、ISO は現在、企業がそのようなサービスを最も効果的に使用できるようにするためのガイダンスを作成しています。

将来の国際ワークショップ協定 IWA 40「クラウドキッチンサービスのためのガイドライン」は、食品の配送プラットフォームとより良い満たす消費者のニーズと期待との連携を強化し、業界のサービス能力を改善するのに役立ちます。

さらに、ISO には、MSME が ISO の最もよく知られている規格の多くを最大限に活用するのに特に役立つ以下のようなガイダンス文書を用意しています。

- [中小企業向け ISO 9001 : 2015 -何をすべきか？](#)
- [ISO 21101 -アドベンチャーツーリズム-安全マネジメントシステム-中小企業向けの实用ガイド](#)
- [ISO 14001 : 2015 -環境マネジメントシステム-中小企業向けの实用ガイド](#)
- [ISO 14046 -環境マネジメント-ウォーターフットプリント-中小企業向けの实用ガイド](#)

ISO 規格が MSME にどのように役立つかについては、[専用](#)の Web ページをご覧ください。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2687.html>

## 職場のメンタルヘルス

### 公開されたばかりの世界初の国際規格

私たちの労働生活は私たちの心理的幸福に大きな影響を与える可能性があり、現在のパンデミックはその影響がどれ

ほど大きいかについてスポットライトを当てています。雇用主にはスタッフの身体的および心理社会的健康の両方を保護する責任があることを認識し、これに取り組む世界初の国際規格が発表されました。

ISO 45003「労働安全衛生管理-職場での心理的健康と安全-心理社会的リスクを管理するためのガイドライン」は、労働安全衛生マネジメントシステムにおける心理的健康と安全リスクのマネジメントに関するガイダンスを提供します。効果のないコミュニケーション、過度の圧力、貧弱なリーダーシップ、組織文化など、労働者の心理的健康に影響を与える可能性のある多くの分野に対処します。

この規格は、労働者の心理的健康と幸福を損なう可能性のある状態、状況、職場の要求を特定する方法、主要なリスク要因を特定し、それらを評価して、作業環境を改善するために必要な変更を決定する方法、そして労働安全衛生マネジメントシステム内で、仕事に関連する危険を特定してマネジメントし、心理社会的リスクをマネジメントする方法などの側面をカバーしています。

規格を開発した ISO 技術委員会のプロジェクトリーダーである Norma McCormick は、不確実性、恐れ、孤立、作業負荷の変化などのストレス要因がこの期間中に多くの労働者にとって悪化したが、この規格は COVID-19 だけをカバーしているわけではない、と述べています。

「すべての組織には労働安全衛生の責任があり、今回のパンデミックにより職場の心理的健康が果たす重要な役割が浮き彫りになりました」「最近の出来事の影響について多くの人が無力だと感じています、スタッフの回復力を構築し、強力な組織文化を促進するためにできることはたくさんあります。この規格は、この分野の国際的なベストプラクティスをまとめたものであり、あらゆる種類と規模の企業に関連しています。」とコメントしています。

ISO 45003 は、労働安全衛生マネジメントシステムの世界初の国際規格である ISO 45001 の要求事項を満たすのにも役立ちます。これは、強力で健康的で幸せな労働力を備えた回復力のある組織の基盤です。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2677.html>

## 従来の枠にとらわれない

コンプライアンスマネジメントの新しい規格により、誰もが勝者になれる。

規制は絶えず変化しており、組織はそれに追いつくためのシステムを整備する必要があります。しかし、法律や規制を遵守することは、単に「箱」をチェックするだけではありません。誠実で優れた倫理観が深く根付いていることが重要です。これらはすべて、ビジネスの成功の秘訣です。コンプライアンスマネジメントシステムは、そこに到達するための方法であり、新しい規格として公開されました。

ISO 37301「コンプライアンスマネジメントシステム-使用に関するガイダンス付きの要件」は、効果的なコンプライア

スマネジメントシステムを確立、実施、維持、および改善するために組織に必要な情報を提供します。これは、ISO 19600 : 2014「コンプライアンスマネジメントシステム—ガイドライン」に代わるものです。

この規格を開発した ISO 専門委員会の委員長である Howard Shaw 氏は、コンプライアンスは罰金を回避することだけが目的ではなく、また特定の部門に限定して運用されるべきではない、組織全体の関心事である、と述べました。

「組織は、信頼できる企業と協業したいと考えているでしょう」

「そして信頼は、正しいことをするという企業文化に基づいています。そこでは、すべての従業員がその重要性を理解し、信じているからこそ貢献できるのです。そのためには、優れたリーダーシップと明確な価値観が不可欠であり、それはトップから発揮されなければなりません。」とコメントしています。

このように、ISO 37301 は上級管理職の関与を推奨し、優れたガバナンスの原則としてコンプライアンスを提唱しています。また、組織全体でコンプライアンスマネジメントを統合し、財務、リスク、品質、環境、安全衛生の管理プロセス、および業務上の要求事項や手順に組み込むことを推奨しています。

ISO 37301 を導入することの利点には、コンプライアンス違反による罰金のリスクの軽減だけでなく、評判と信頼性の向上が含まれ、クライアントやその他の利害関係者からの信頼が高まり、ビジネスチャンスが増えることが期待されます。

また、この規格は、贈収賄防止のための ISO 37001 や品質マネジメントのための ISO 9001 など、組織の他のマネジメントシステムに統合することもできるため、効率性、有効性、生産性が向上します。

URL : <https://www.iso.org/news/ref2656.html>

## 人々の力

**新しい人事マネジメント指標は、より良い労働力を生み出すのに役立ちます。**

組織の最大の資産は人材であり、ビジネスの成功には、組織の貢献度と投資方法を測定することが不可欠です。ISO 30414「ヒューマンリソースマネジメント—内部及び外部人的資本報告の指針」は、組織が人的資本の実際の貢献を明確に把握し、それについて報告することを可能にする最初の国際規格です。ISO 30414 で要求される個々の指標の一連の技術仕様書が完成し、最後の 5 つの指標が開示されました。

この包括的な 13 部構成のシリーズ規格は、内部および外部のレポートに適用可能な、人的資源マネジメントに関連する幅広い比較可能な対策をカバーしています。それらには、労働安全衛生から離職率、定着率、組織文化まで、あらゆるものが含まれます。これらの技術仕様書は次のとおりです。

ISO/TS 24178「ヒューマンリソースマネジメント—組織文化メトリクスクラスター」は、献身的で意欲的な労働力を持つ優れた企業文化の推進力と、それを測定する方法を考察します。これには、明確な組織の目的と価値観、雇用慣行などの要素が含まれます。

ISO/TS 24179「ヒューマンリソースマネジメント—労働安全衛生指標」は、特に労働安全衛生データに関連しており、それを解釈する際に考慮すべき問題点を明らかにしています。

ISO/TS 30407「ヒューマンリソースマネジメント—採用単価」は、品質と透明性を維持するために雇用あたりのコストを計算するときに実行するアクションについて説明しています。

ISO/TS 30410「ヒューマンリソースマネジメント—雇用目標の影響」は、重要な位置を決定するための原則とその影響を測定する方法を特定します。

ISO/TS 30411「ヒューマンリソースマネジメント—採用基準の品質」は、さまざまなビジネスおよび組織の条件に合わせて調整できる雇用の質を測定するためのさまざまなオプションを提供します。

ISO/TS 30421「人事管理—離職率と保持率の指標」は、離職率の要素を説明し、データを解釈するときに考慮する必要のある問題を強調しています。

ISO/TS 30423「人事管理—コンプライアンス及び倫理メトリクスクラスター」は、比較可能な測定値の公式を提供し、コンプライアンスデータを解釈する際に考慮する必要のある問題を強調しています。

ISO/TS 30425「ヒューマンリソースマネジメント—労働力の可用性メトリッククラスター」は、任意の時点で利用可能な従業員数を計算するための公式を説明します。

ISO/TS 30427「ヒューマンリソースマネジメント—コストメトリクスクラスター」は、コストを計算するための式を詳述し、データを解釈する際、考慮すべき事項を示しています。

ISO/TS 30430「人事管理—採用メトリクスクラスター」は、同等の測定値の公式を使用して、採用、モビリティ、および離職率の要素を説明します。

ISO/TS 30431「ヒューマンリソースマネジメント—リーダーシップメトリクスクラスター」は、信頼、マネジメント範囲、リーダーシップ開発など、組織におけるリーダーシップの価値を測定する方法を提供します。

ISO/TS 30432「ヒューマンリソースマネジメント—労働力生産性メトリクスクラスター」は、従業員と契約社員の生産量だけでなく、それに影響を与える可能性のある問題もカバーします。これには、現在の業界の雇用レベルとスキルの供給、トレーニングと経験のレベル、リーダーシップの質などが含まれます。また、セクター内およびセクター間での競合他社のベンチマークも可能になります。

ISO/TS 30433「人事管理—後継者育成メトリクスクラスター」は、後継者育成指標の要素を説明し、それらについて報告するための比較可能な手段を提供します。また、後

継者の有効率、後継者のカバー率、後継者の準備率についても説明します。

URL: <https://www.iso.org/news/ref2689.html>

## IT サービスマネジメントはどんな価値を提供するか

2つの一般的なサービスマネジメント手法を組み合わせ、お客様に品質を提供します

サービスマネジメントへの道は1つではありません。今日のテクノロジーが発達した企業では、ソフトウェア開発と情報技術（IT）の世界から2つの主要な方法論が生まれています。構造化された方法でサービスマネジメントシステムを導入すると、効率の向上や顧客関係の改善など、組織に多くのメリットをもたらされます。これは、組織がITサービス提供の展開、管理、および改善に使用するすべての活動、ポリシー、およびプロセスを指します。

一般的に組織は、ベストプラクティスと標準プロセスの事前定義されたフレームワークを使用して、サービス実装への統制のとれたアプローチを提供します。しかし、最近では、ソフトウェアの開発と提供の方法を一新する新しいアプローチが世界を席巻しました。アジャイルは、企業に大きな柔軟性を与えた方法論です。なぜこれほどまでにポピュラーになったのでしょうか。それはプロジェクトを進めていくにあたり、俊敏性と創造性をもたらすからです。また、ITサービスマネジメントシステム用のISO/IEC 20000-1のような構造化されたフレームワークともうまく調和します。

両方の方法論の最良のものを組み合わせることは、今日の新興デジタル企業に価値をもたらす手段として役立つことでしょう。最近発行されたISOハンドブックは、ISO/IEC 20000シリーズの規格が今日のテクノロジーの状況にどのように関連し、アジャイルなどの一般的な方法論にどのように適合するかを示しています。ISO/IEC 20000-1を開発した専門家グループのアクティブメンバーであるDolfvan der Havenに、この2つの主要な方法論がどのように影響を与えるかをインタビューしました。

さらに詳細な内容については、情報セキュリティマネジメントコンサルタントおよびISO/IEC JTC 1/SC 40のメンバーDolfvan der Havenへの詳しいインタビューが下記URLに掲載されています。

URL: <https://www.iso.org/news/ref2696.html>

## 主なマネジメントシステム関連規格の開発状況

◆ISO 10014: 2021（品質マネジメントシステム－質の高い結果を得るための組織の管理ト－財務的及び経済的便益を実現するための指針）

【発行】2021年4月20日（JIS/邦訳版未発行）

<https://www.iso.org/standard/75233.html>

◆ISO 14097: 2021（気候変動に関連する投資と資金調達活動を評価および報告するための原則と要件を含むフレームワーク）

【発行】2021年5月4日（JIS/邦訳版未発行）

<https://www.iso.org/standard/72433.html>

◆ISO 50003: 2021（エネルギーマネジメントシステム－審査及び認証を行う機関に対する要求事項）

【発行】2021年5月4日（2014年版からの改定）

JIS/邦訳版未発行）

<https://www.iso.org/standard/77575.html>

◆ISO 45003: 2021（職場での心理的健康と安全－心理社会的リスクをマネジメントするためのガイドライン）

【発行】2021年6月8日（JIS/邦訳版未発行）

<https://www.iso.org/standard/64283.html>

◆ISO 22332: 2021（事業継続マネジメントシステム－BCP計画と手順を開発するための指針）

【発行】2021年5月28日（JIS/邦訳版未発行）

<https://www.iso.org/standard/50069.html>

## 環境関連法の改正状況

◆【2021/6/30 公布・2022/4/1 施行】

省エネ法施行規則・工場等判断基準（改正）

- ・非効率石炭火力のフェードアウト、石炭火力の高効率化の促進に対応した、定期報告書・判断基準の改正

<https://www.technofer-enews.jp/2021/06/30/post-8111/>

◆【2021/6/18 公布・12/1 施行】

液化石油ガス法施行規則（改正）

- ・充てん容器の流出を防止措置の規定

<https://www.technofer-enews.jp/2021/06/18/post-8128/>

◆【2021/6/16 公布・6/17 施行】

産業競争力強化法（改正）

- ・脱炭素化に最大10%の税軽減等の実施

<https://www.technofer-enews.jp/2021/06/09/post-8099/>

◆【2021/5/18 公布・2021/12/1 施行】

石綿障害予防規則・関連告示等（改正）

- ・珪藻土バスマット等の輸入時に、石綿非含有確認を義務化

<https://www.technofer-enews.jp/2021/05/18/post-7371/>

<https://www.technofer-enews.jp/2021/05/18/post-7368/>

◆【2021/4/21 公布・2021/10/22 施行】

化審法施行令（改正）

- ・製造又は輸入の原則禁止等が規定されている第一種特定化学物質に「PFOA 又はその塩」等2物質を追加

<https://www.technofer-enews.jp/2021/04/21/post-7255/>

詳しくは弊社運営サイト「環境関連法改正情報サイト」をご確認ください。テクノファ会員にご入会いただくと全文を読むことが可能です。

<https://www.technofer-enews.jp/>

QRコードからもアクセス可能です。



## 2. 特集：「附属書 SL」の改訂

# 附属書 SL の改訂について



株式会社テクノファ 取締役会長 平林良人

今回の特集記事は、弊社平林良人による 2021 年 5 月に改訂された附属書 SL の概要です。

なお、記事作成段階で、公式の和訳は公開されていないため、便宜的に和訳部分は弊社による仮訳となります。ご了承ください。

## 附属書 SL の改訂について

ISO から発行されている附属書 SL が 2021 年 5 月に改訂されました。

附属書 SL は、ISO が 2012 年 5 月にマネジメントシステム規格（MSS）の共通文書を ISO/IEC の Directives Part1 に編纂したものです。

これは、ISO は長年の懸案であった MSS の共通化について、全ての MSS の基本構造、用語、共通部分の文言、構成を同じものにするというポリシーのもと、特別委員会（JTCCG：Joint Technical Coordination Group）で検討を進められてきたものです。

この MSS 共通文書は、2012 年に制定されて以来、小改訂はされてきましたが、2021 年 5 月の改訂においては要求事項に影響する複数の改訂がされました。

### ■ □ ■ ISO/IEC Directives とは ■ □ ■

ISO/IEC Directives は、ISO 及び IEC が発行する指示文書であり、ISO/IEC が規格作成から正式発行にいたるまでの必ず守らなければならないルールを規定した国際的なガイドブックです。

IEC：International Electro technical Commission、国際電気標準会議。電気工学、電子工学、および関連した技術を扱う国際的な標準化団体

ISO/IEC が発行している Directives にはいくつかの Part がありますが、Part1 は規格を新しく発行したり、改訂したりするときのルールを定めた約 160 ページの指示書です。

Part1 には附属書が約 30 もあり、大半が規格を作るための具体的な手順を規定しています。例えば、次のようなことに関する手順が決められています。

- ・ISO 規格を作る手順
- ・専門技術委員会の議長、主査の決め方
- ・各国言語に関するルール

- ・TC（Technical Committee）、SC（Sub Committee）などの構成
- ・PC（Project Committee）の設立方法
- ・規格作成各段階における投票方法、承認基準
- ・開催国（ホスト国）の決め方
- ・各種様式（規格作成段階で使用される書式）

このような一連の手順書の中に MSS 共通文書が編纂されています。

### ■ □ ■ ISO/IEC Directives は誰が使う文書 ■ □ ■

ISO/IEC Directives は、規格を作成する関係者、各国の標準団体（日本規格協会）、政府関係者、TC、SCなどに属する規格作成者が使用するガイドです。規格作成者は、MSS 規格の制定、改訂を問わず、この MSS 共通文書を必ず使用しなければなりません。

MSS 共通文書は規格作成者向けの文書で、最終ユーザーには直接関係しませんが、当然のことながら各種のユーザーにも参考になる文書です。

### ■ □ ■ MSS 共通文書の構成 ■ □ ■

MSS 共通文書の構成は次のようになっています。

#### 序文

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語及び定義
4. 組織の状況
5. リーダーシップ
6. 計画
7. 支援
8. 運用
9. パフォーマンス評価
10. 改善

このように、すべての分野固有の MSS は同じ箇条で構成されており、この MSS 共通文書へ分野ごと（ISO 9001、ISO

14001、ISO/IEC 27001、ISO 45001 など) の固有な要求事項を追加することになります。

MSS 共通文書の内容を分野固有な事情により変更したい場合は、ISO/TMB (Technical Management Board) へ報告することで認められることになっています。

### ■□■ 今回の改訂のポイント ■□■

附属書 SL の特徴は次の 5 つにあると言われてきました。

1. すべての MSS の構造及び用語定義は共通である。
2. すべての MSS に共通の箇条は同一文章で記述されている。
3. MSS を導入する前提である「組織の状況」が問われている。
4. 「要求事項を事業プロセスに統合する」ことが要求されている。
5. 「リスク及び機会」を決定することが要求されている。

2019 年から始まった附属書 SL の議論の中心は、特徴の 5 番目の「リスク及び機会」についてでした。2019 年初頭から 2021 年 5 月の附属書 SL の改訂までの 2 年半の議論の 7 割くらいはこの「リスク及び機会」についてなされたと言ってもいいと思います。その他は、既に ISO 9001 規格で採用されている内容が附属書 SL に後追いで導入されたことが数点あります。

### ■□■ リスク及び機会をめぐる議論 ■□■

「リスク及び機会」については、2012 年の初版当時から議論が絶えませんでした。それは「リスク」の定義がそれまで多くの人が考えていた定義と変わったものであったからです。それまでの定義は次のようなものでした。

「リスクとは、起きる結果の大きさと起きる可能性の組み合わせである」というものです。戦後の安全、信頼性、故障モードなどの世界では、表現は分野ごとに少し違いますが、概念は「起きるであろうことの重大性と起きうる頻度の組み合わせ」というものがリスクでした。

例を上げますと、震度 1 という毎週起きる可能性のある地震と、震度 7 という 100 年に 1 度起きる可能性のある地震とでは、どちらがリスクは大きいのか、という風にとらえてリスクへの対応優先順位を決めるというものでした。

しかし、2012 年に定められた附属書 SL のリスクの定義は次のようなものです。

#### リスク (risk)

不確かさの影響

注記 1 影響とは、期待されていることから、好ましい方向又は好ましくない方向にかい(乖)離することをいう。

注記 2 不確かさとは、事象、その結果又はその起こりやすさに関する、情報、理解又は知識に、

たとえ部分的にでも不備がある状態をいう。

注記 3 リスクは、起こり得る“事象”(JIS Q 0073:2010 の 3.5.1.3 の定義を参照) 及び“結果”(JIS Q 0073:2010 の 3.6.1.3 の定義を参照)、又はこれらの組合せについて述べることによって、その特徴を示すことが多い。

注記 4 リスクは、ある事象(その周辺状況の変化を含む。)の結果とその発生の“起こりやすさ”(JIS Q 0073:2010 の 3.6.1.1 の定義を参照)との組合せとして表現されることが多い。

ここで問題になるのは、注記 1 にある「好ましい方向又は好ましくない方向」という表現です。注意深く読めば「影響とは、好ましい方向又は好ましくない方向」と読めるのですが、多くの方がリスクは好ましくない、と思っている所へ「好ましい方向」という表現が出てくるので、理解できないという声が多く上がりました。

そこで、今回の改訂の議論では、「リスクと機会」を削除する、という提案が出されましたが、「リスクと機会」は附属書 SL の特徴であるという理由で否定されました。

次に出されたのは「リスクと脅威」に変更するというものでした。この提案は、世界で広く知られている SWOT 分析に基づいています。

•Strength	:強さ
•Weakness	:弱さ
•Opportunity	:機会
•Threat	:脅威

リスクには好ましい方向という Opportunity に通じる意味があるので、それとの組み合わせは Threat が相応しいという提案でしたが、これも否定されました。

つづいて「リスクと機会」の一方である「機会」は削除するという案が出されました。これは「リスク」には機会の要素が含まれていて 2 重になるから削除すべきであるという意見ですが、これも否決されました。

さらに「目的のリスクと機会」に変更するという提案も出されました。これは組織が取り組むすべてについてのリスクと機会を対象があいまいになるので組織が目的としている事柄に関する「リスクと機会」にすべきである、という意見でした。しかし、これも否決され、2 年間もこのリスクと機会の変更について議論が続けられたのです。

結局 2019 年にスタートした附属書 SL 改訂を議論するタスクフォース 14 (TF 14) は、アトランタ、ウィーン、シドニー、そして 2020 年からは online で会議を続けましたが「リスクと機会」に関してはいろいろな提案が出され議論がされましたが、いずれも否決され、「リスクと機会」については変更なしという結論になりました。

## ■□■ その他の改訂点 ■□■

### 1. 簡条1「Scope（適用範囲）」

注記2として、“The scope shall address the intended results of the management system”が追加された。

これはマネジメントシステム規格の意図した結果 (intended results of the management system) が、そこから取り組む必要があるリスク及び機会に及ぶことを意味するために追加されたものです。

### 2. 用語の数

用語の数が21から20になり (outsource/外部委託するを削除)、順序が用語の概念の階層に変えられています。

### 3. 用語 3.1.5

用語「3.1.5 documented information (文書化した情報)」の要求事項での表現が変わりました。documented information に続く動詞として retain (保持する)、maintain (維持する) 及び keep (保つ) を使用しないで、**documented information shall be available (文書化した情報が利用可能でなければならない)** という表現を適用することになりました。

### 4. 用語 3.1

用語「3.1 organization (組織)」に注記2が追加されました。

---

注記2 If the organization is part of a larger entity, the term “organization” refers only to the part of the larger entity that is within the scope of the XXX management system.

もし組織がそれより大きな実体 (entity) の一部である場合、用語「組織」は、XXX マネジメントシステムの適用範囲の中にある、その大きな実体の一部のみを言う。

---

この意味するところは、組織の一部を認証単位としても良いが、XXX マネジメントシステムの適用範囲にあることに留意する、という解釈が良いのではないかと考えています。(この解釈は平林の解釈ということでご理解ください。)

XXX マネジメントシステムの定義は以下のようになっています。

#### 3.1.3

マネジメントシステム (management system)

方針、目的及びその目的を達成するためのプロセスを確立するための相互に関連する又は相互に作

用する、組織の一連の要素

注記1 一つのマネジメントシステムは、単一又は複数の分野を取り扱うことができる。

注記2 マネジメントシステムの要素には、組織の構造、役割及び責任、計画及び運用が含まれる。

---

今回改訂された注記2の「組織はXXX マネジメントシステムの適用範囲内にある・・・を指す」というくりに注目すれば、例えば ISO/IEC 27001 の認証の対象組織が「サーバ室」であるということには注意が必要であるということになります。なぜならば、「サーバ室」はより大きな組織の一部、すなわち本体組織の一部として位置付けられ、「方針、目的及びその目的を達成するためのプロセスを確立するための相互に関連する又は相互に作用する、組織の一連の要素」である情報セキュリティマネジメントシステムの適用範囲内にあるということになるからです。

### 5. 用語 3.14

用語 3.14「outsource (外部委託する)」が削除されました。これは、簡条 8.1「運用の計画及び管理」にある「外部委託する」という用語が無くなったことに連動しています。

### 6. 簡条 4.2

簡条 4.2「Understanding the needs and expectations of interested parties (利害関係者のニーズ及び期待の理解)」での決定事項として「which of these requirements will be addressed through the XXX management system (それら (利害関係者) の要求事項のうち、XXX マネジメントシステムを通して取り組むもの)」が追加されました。これは、マネジメントシステムを通して取り組む要求事項を決定することは、組織の責任であるということを明確にするためです。

### 7. 簡条 5.1「Leadership and commitment (リーダーシップ及びコミットメント)」

「トップマネジメントは、次に示す事項によって、XXX マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。」の下に記述されている「-その他の関連する管理層がその責任の領域においてリーダーシップを実証するよう、管理層の役割を支援する。」の「管理層」について、リーダーシップを実証するのは管理層だけの役割ではないことから、以下のように見直されました。

「- supporting other relevant **managerial roles** to demonstrate their leadership as it applies to their areas of responsibility. (その他の関連する役割がその責任の領域においてリーダーシップを実証するよう役割を支援する。)」



## 8. 箇条 6.3

箇条 6.3「Planning of changes（変更の計画）」が次のように追加されました。

「When the organization determines the need for changes to the XXX management system, the changes shall be carried out in a planned manner.（組織が XXX マネジメントシステムの変更の必要性を決定したとき、その変更は、計画的な方法で行わなければならない。）」

これは、ISO 9001:2015 の 6.3 の冒頭のみですが、既に幾つかの MSS でこの箇条が取り込まれているので MSS 間の整合性を狙いとして、新しい箇条が追加されたものです。

## 9. 箇条 8.1

箇条 8.1「Operational planning and control（運用の計画及び管理）」の最後の部分が以下のように変更されました。

「……………」

The organization shall ensure that **outsourced externally provided** processes, products or services that are relevant to the XXX management system are controlled.（組織は、XXX マネジメントシステムに関連する、外部委託した外部から提供されるプロセス、製品又はサービスが管理されていることを確実にしなければならない。）」

外部から提供されるプロセス、製品及びサービスが管理されていることに関する記述は ISO 9001:2015 において採用されており、他の分野固有の規格にも適用することが適切であると判断されたからです。これに伴い「outsourced（外部委託する）」という定義は削除され用語の定義は一つ減少して 20 になりました。

## 10. 箇条 9.2

箇条 9.2「Internal audit（内部監査）」の 9.2.1 と 9.2.2 にタイトルが付けられました。

9.2.1 General（一般）

9.2.2 Internal audit programme  
（内部監査プログラム）

さらに 9.2.2 の中で「audit objectives（監査目的）」の明確化を求める要求事項が追加されました。

## 11. 箇条 9.3

箇条 9.3「Management review（マネジメントレビュー）」に階層が付けられました。

9.3.1 General（一般）

9.3.2 Management review inputs  
（マネジメントレビューへのインプット）

9.3.3 Management review results  
（マネジメントレビューからの結果）

9.3.2 の文中にある「consideration（考慮）」が削除されました。

This management review shall include **consideration of** :

また、9.3.2 に c 項として、以下が追加されました。

c) changes in needs and expectations of interested parties that are relevant to the XXX management system:

（XXX マネジメントシステムに関連する利害関係者のニーズ及び期待の変化）」

## 12. 箇条 10

箇条 10「Improvement（改善）」の 10.1 と 10.2 の順序が入れ替わりました。

10.1 Continual improvement  
（継続的改善）

10.2 Nonconformity and corrective action  
（不適合及び是正処置）

これは、10.1 と 10.2 の順番を入替え、XXX マネジメントシステムの有効性の継続的改善に関する箇条から始めることが良いとされたからです。

（以上）



### 3. 講師インタビュー

#### 福丸典芳「不適合報告書は、組織側も審査側も、ただ読むだけでは不十分。何が起ったのかを可視化できるようになっていなくてはならない」

「ISO 9001 審査員 CPD コース [テーマ：審査技能の向上] (QD22B)」

#### 山田永三「【結果管理】の考え方もシステムの中に組み込まなくてはいけない。」

「ISMS 審査員補 CPD5 時間コース【テーマ：2021 年度-情報セキュリティ継続】(JD27)」

#### 「不適合報告書は、組織側も審査側も、ただ読むだけでは不十分。何が起ったのかを可視化できるようになっていなくてはならない」



「ISO 9001 審査員 CPD コース  
[テーマ：審査技能の向上] (QD22B)」

講師：福丸典芳

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/tq22b/>

#### —2021 年度の研修のテーマを教えてください。

今年のテーマは「調達管理」と「不適合分析」を選びました。まず、「調達管理」ですが、ISO 9001 規格の中でも要求事項としてありますが、特に外注管理（アウトソース）のやり方は、組織にとって、なかなか理解しにくいものだと思います。

組織として外注管理（アウトソースの管理）が、どうあるべきか、どういう機能を持たせて、その機能に対してどのようなことを考えながらマネジメントすべきか、ということを中心にお話をしています。

#### —効果的な外注評価は難しいですね。

はい。継続的な評価も勿論、特に新しい供給先を選ぶ際には、評価とか基準を決めていきますよね。その際の供給者を評価するには、第三者監査等をしっかりやらないと、なかなか評価できないと思います。

そのために「どういう視点で評価をするか」という、組織能力の評価の仕方、特に固有技術の側面と、管理技術の側面。この二つをちゃんと理解しないと、評価できないはずですから、その視点をお話しています。もちろん継続評価も同じです。

もう一つ重要なことは、供給者の満足度調査。この機能をちゃんと持ち、調達管理に関して組織としての改善すべき点は何かを抽出して、その結果を供給者にフィードバックするということが非常に重要です。評価の仕方において「パフォーマンスを見なさい」と言われますが、パフォーマンスと一口に言っても沢山の視点があります。例えば、品質、コスト、納期、情報セキュリティ、環境…と、

様々です。単に品質だけ切り取るのではなく、組織の要求事項がどのように適用されるかということも、しっかり理解してほしい、ということで今回この調達管理をテーマに選んでいます。

調達管理については「自己評価・自己診断でプロセスを自己診断するにはどんな方法があるか」についてもミニ演習の中に入れて込んで、5段階の成熟度モデルを考えて、参考にしようというカリキュラムにしました。

#### —もう一つの講義テーマである「不適合分析」について教えてください

大きく二つあります。一つ目は『なぜなぜ分析』、言葉としては易しいですが「実際本当にできますか？」ということです。結局はプロセスに問題があるので、そのプロセスを見つけ出すためには「なぜなぜ5回」等のツールがあるので、それについての考え方を学んで頂きます。

もう一つは、不適合の原因を追究するための「不適合分析シート」を作って、その内容から原因を追究するための方法を学びます。

- ・基本的な作業標準はどうなりましたか？
- ・具体的にどんなことやったのですか？
- ・そのギャップがどういことがありましたか？
- ・それに対する原因が何だったのですか？
- ・対策はどうしますか？

こういったことを可視化するツールが必要なので、今回この是正処置分析、見える化ということもテーマに据えました。

これは、審査員の視点から見れば、審査で不適合報告書を読んだ際に、このツールを使って展開すると、分析のおかしいところを見つけることができます

逆に組織側への視点でも「こういう分析の仕方も重要ですよ」ということが提言出来ます。

だから、その不適合分析を、ただ単にその文書を見るのではなく、可視化して使っていきますよ、ということで演習・講義を組み立てていますので、しっかり学んでいただきたいと思います。

#### —実際に不適合報告書を作る側も、審査で見る側も両方学べるということですか？

そうです。両者の視点でこの見える化する「不適合分析シート」を作って、一目で「良い」「悪い」「何が足りない」等がわかるようにします。足りないところは、関係者全員集めてみることでよ

て不足を補ってあげれば、結局原因というのはひとつじゃなくて、いくつか見えてくると思います。事例でも一つの事象に対して原因が三つぐらい出てくることが多いと思います。そういう分析の仕方や方法論を学んで頂きます。

—具体的なツールとして持ち帰れる研修ということですね

そうですね。実際にツールとして学んで、内容ごとしっかり持ち帰っていただきたいと思っています。

福丸講師が解説する「動画：内部監査を通じたマネジメントシステムの能力向上」も絶賛販売中です。内部監査の成熟度をあげていくための方法論を学べます。3,300円（税込）

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/vm01/>



「【結果管理】の考え方もシステムの中に組み込まなくてはいけない。」



「ISMS 審査員補 CPD5 時間コース

【テーマ：2021 年度・情報セキュリティ継続】(JD27) 」

講師：山田 永三

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/tt27/>

—早速ですが、今年のテーマを「情報セキュリティ継続」に設定した背景を教えてください。

近年、不確実性が増していると言いますか、各事業もグローバル化になり（各組織で）様々な事象が起こっています。昨年の秋には、証券取引所の取引が一時停止するとか、今年に入ってから、銀行関係の業務が停止する等、情報システムに関わるインシデントや事件が発生していますので、その延長線上で、取り上げてみようと思ったのがきっかけです。

—ここ数年のテーマが「クラウドセキュリティ」「サイバーセキュリティ」「暗号化」と ISMS の中でも技術的な専門性の高い部分にフォーカスしている印象を受けます。今回も専門的な分野に相当しそうな気がするのですが、初学者でもついていけるのでしょうか？

もちろん ISMS 自身が、情報セキュリティシステムを基盤としてありますので、技術的な話は避けて通れないのですが、特に今回のテーマで申し上げるのは、技術的な内容よりも、実生活・実業務での経験が多いものです。それを技術的な解説で補っていくことをしています。

—今回の講義の中で「結果管理」というキーワードが出てきました。事業継続マネジメントや情報セキュリティマネジメント、それぞれどのようにこのキーワードを整理して考えればよいのでしょうか？

情報セキュリティ継続というのは ISMS と事業継続との重なるところに位置しています。事業継続そのものの考えは、事前にできるだけ手を打って、それでも防げないところは、結果管理「何が起きても、対応できるようにしよう」というのが事業継続の結果管理の精神です。

それと同じで情報セキュリティ継続に関しましても、事前にできるだけ情報セキュリティの対策を打った上で、それでも事故は防げないだろうと、人間のやることですから、「防げなかった」という時にどう対応するか、という結果管理の考え方も加えてやるのが情報セキュリティ継続です。

—今回も事例研究で ISMS 管理策に焦点を当てていますが、演習作成にあたり、どんな点を意識されましたか？

今回の演習については、情報セキュリティ継続というテーマ自体が非常に広範なため、実体験に基づいた内容でテーマを選び、演習を作成しました。3 つあって、それぞれ「地震」「サイバー攻撃」「パンデミック」です。

受講者の皆様には、実際にその ISMS 管理策を勉強していただく、レビューしていただくという趣旨で問題を作っていますので、特に受講者の間でディスカッションをしながら審査・監査の経験をして頂きたい、そういった趣旨で作りました。

—最後にメッセージをお願いします。

情報セキュリティの技術というのは、決して難しいものではなくて日常身近なところにあります。講義や演習の説明は、できるだけ平易な言葉で説明しておりますので、決して難しいということではありませんので、安心してご受講ください。

山田講師が解説する「動画：情報セキュリティと暗号」も絶賛販売中です。各 3,300円（税込）



<https://www.technofer.co.jp/isotrg/vj01/>

## Zoomを使用したライブ配信セミナー

J R C A 承認 審査員研修コースでも  
オンライン開催を実施中！

講義・演習内容はそのままに、  
WEB（3日間）+集合（3日間）  
の週末だけの分割開催。

※1日あたりの受講時間が短くなるので、  
余裕をもって受講いただけます。

**審査員研修コース**  
**オンライン併用型スタート!**  
**Web+集合**のハイブリッド



Web(3日間)、集合(3日間)の分割開催で  
受講の負担が軽減!!



- ISO 9000 審査員研修コース (QA21)
- ISO 14000 審査員研修コース (EA21)
- ISO/IEC 27001 審査員研修コース (JA21)
- ISO 45001 対応 労働安全衛生審査員研修コース (OA21)
- ISO 22000 : 2018 年版対応 食品安全マネジメントシステム審査員研修コース (FA21)

### 複数のマネジメントシステム審査員に対応したCPDコースも多数ご用意

1度のご受講で複数のマネジメントシステム審査員資格のCPDを満たすコースが充実。

- 「事業プロセスと統合したマネジメントシステム構築の手引き (MD26)」  
※ QMS/EMS/ISMS/FSMS/OHSMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース
- 「品質/環境活動の充実に ~マネジメントシステムの実効性を上げるためのヒント~ (MD42)」  
※ QMS/EMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース
- 「「ヒューマンエラーを防止するための処置」の実践と応用の進め方 (ME85)」  
※ QMS/EMS/ISMS/FSMS/OHSMS 対応 JRCA 登録 CPD 研修コース

その他にも多数ご用意しております。コース一覧はこちら

[https://www.technofer.co.jp/trg\\_cat/iso9000/cpdmultiq/](https://www.technofer.co.jp/trg_cat/iso9000/cpdmultiq/)

お問合せ：(株)テクノファ研修事業部 <mailto:hinshitsu@technofer.co.jp> TEL:044-246-0910

## テクノファ動画ポータル



ISO マネジメントシステムを中心とした組織マネジメントに関わる教育動画コンテンツのポータルサイト!!  
200 本以上の動画を配信



### ★おすすめの「動画セミナー」のご紹介★

わからなかったところは繰り返して視聴でき・通勤・移動中のスキマ時間を活用して、毎日少しずつ  
学習を進めることができます!!

#### ●内部監査を通じたマネジメントシステムの能力向上 (税込 3,300 円)

→【購入】はこちらから <https://technofer.info/contents/214>

#### ●リモート監査① (基本・実技編) (税込 3,300 円)

→【購入】はこちらから <https://technofer.info/contents/115>

#### ●リモート監査② (計画・推進編) (税込 3,300 円)

→【購入】はこちらから <https://technofer.info/contents/116>

#### ●暗号と情報セキュリティ 1~2 時間目 (税込 3,300 円) 3 時間目・4 時間目 (税込 各 3,300 円)

→【購入】はこちらから <https://technofer.info/contents/215>



### 「お困りごと」のヒアリングから解決案の作成、支援の実施まで。

Web 等による短時間 1 回のみコンサルティング利用も可能です。お気軽にお問い合わせください。

コンサルティング事業部 [cns@technofer.co.jp](mailto:cns@technofer.co.jp)

企画・編集 株式会社テクノファ

〒210-0006

川崎市川崎区砂子 1-10-2 ソシオ砂子ビル

Tel:044-246-0910 Fax:044-221-1331

HP: <https://www.technofer.co.jp/>

